

【数字を読み解く】 「プラス 34.1%」  
～2023年度の大分県内における設備投資計画額の増減率～  
<2023/9/14 大分合同新聞掲載>

数字は、日本政策投資銀行大分事務所が年に1回公表している「大分県設備投資計画調査」にある、県内における2023年度の設備投資計画額の対前年度増減率だ。本調査では、他地域からの進出企業か地元企業かを問わず、大分県で投資を行うと回答した企業の中で、22年度実績と23年度計画の両方を回答した先（194社）の投資額が集計されている。

23年度の設備投資額の対前年度増減率は、全産業でプラス34.1%と大幅な増加になっている。子細に見ると、製造業では半導体・デバイス製造関連などの設備・能力増強投資が行われる電気機械（プラス114.6%）、新製品製造などに向けた投資が行われる精密機械（プラス168.6%）、維持更新投資が増加する非鉄・金属（プラス67.4%）、鉱山開発関連投資や半導体・デバイス製造関連投資が増加する窯業・土石（プラス66.2%）、自動車生産が堅調な輸送用機械（プラス30.1%）など8業種で増加し、全体でプラス70.5%の大幅な増加が見込まれている。

一方、非製造業では、医療施設の新設などが見られるサービス（プラス84.5%）、鉱山開発関連の設備更新などが行われるその他非製造業（プラス63.5%）が増加するものの、太陽光発電施設に関して、大規模投資が減る不動産（マイナス93.1%）や維持更新投資が一段落する電力・ガス（マイナス60.6%）などが減少し、全体でマイナス27.8%の減少となっている。

また、日本銀行大分支店が7月3日に公表した「企業短期経済観測調査（短観）」における、県内企業の23年度設備投資額（前年度実績比）も、全産業でプラス46.3%と高い伸びを示すなど、上記統計と同様の動きとなっている。

もっとも、このところ人手不足や、半導体などの供給制約に起因する納期の遅れなどから、投資計画の遅れが目立っている。実際、短観調査での22年度設備投資額は、前回調査（23年3月）時点の計画から全産業でマイナス8.3%の下方修正となった。人手不足の解消などに向けた見通しは立っていないため、投資計画の下方修正が今後も続く可能性がある。また、物価上昇や海外経済の減速懸念など、先行きの景気に対する不確実性が高まる中、企業の投資スタンスにも差が生じつつある。設備投資には、景気の拡大を支えることに加え、生産能力の増加を通じて中長期的な成長力を高めるといった側面があるため、今後も企業の投資動向を注視していきたい。（日本銀行大分支店）